

## 2018 年度決算 投資家説明会における主な質疑応答

### Q1. 資本政策の基本方針、株主還元に対する考え方は。

A1. 資本政策の基本方針は、健全性確保、株主還元強化、成長投資をバランスよく実現すること。健全性確保については、中期経営計画の目標である「CET1 比率 10%程度」に、目標から 1 年前倒しとなる 2019 年 3 月末に到達。従来の資本蓄積を優先させるフェーズから、株主還元強化と成長投資にバランス良く資本を配分するステージへと移行した。

株主還元の基本は配当であり、累進的配当政策を掲げている。配当性向は、次期中期経営計画期間中を目処に 40%まで引き上げることを目指している。また、配当に加えて、機動的な自己株取得も検討していくが、どのような環境であれば幾ら実施するといった方程式があるわけではなく、業績動向、成長投資機会、当社株価の水準等を勘案し、総合的に判断する。

### Q2. 成長投資の中で、インオーガニックの対象として考えている分野は。

A2. インオーガニックな成長投資に向けては、中期経営計画において投資規準を設定しており、①戦略に合致するかどうか、②シナジーを勘案し、のれん償却後 ROE で 8%以上を展望できる案件かどうか、③リスクマネジャブルかどうか、の 3 点をもとに判断する。

具体的な対象として、念頭に置いている分野は 2 点。1 点目は、主に先進国における、資本・資産効率の高い投資案件。これまでも、航空機リース、欧州ミドル LBO ファイナンス等を買収してきたが、これらは既存ビジネスよりも高い収益性が期待できる分野。今後も、ROE 向上に直ちに効果のある事業やポートフォリオへの投資を検討していく。

2 点目は、中長期的な成長に向けたビジネスプラットフォームの構築につながる投資。インドネシアにおけるマルチフランチャイズ戦略はその一例。地場行の BTPN とインドネシア三井住友銀行の合併により、リテールからホールセールまで手掛けるフルラインの商業銀行の設立に至った。

### Q3. グローバルなクレジットサイクルに対する見方は。

A3. 現時点では、当社のグローバルなポートフォリオの中で、大きな劣化が想定される特定の地域、業種、アセットクラスはない。一方、今年度は、米中通商摩擦や Brexit 等の政治・地政学リスクを背景に、先行きが不透明であるため、変化の予兆に対して、従来以上に素早く反応し、対策を打っていく。ここ数年、クレジットの質を高めてきたが、よりスピーディに環境変化に対応できるよう備えていく。

**Q4. 注目している金融技術は。**

A4. 注目している金融技術の1つはAI。例えば、アンチマネーローンダリング業務、企業の業況変化検知、個別株式ポートフォリオ提案サービス等、既に様々な業務においてAIを活用している。今後も攻めと守りの両面で、ビジネスに活用していく。ブロックチェーンについては、処理速度が遅い等、実用化までに解決すべき課題もあるが、上手く機能すれば、プラットフォームとして非常に有用。ブロックチェーンを活用した貿易取引に関する実証実験等を行っているが、今後、こうしたプラットフォームが普及すれば、業務効率化に資する可能性を秘めた金融技術と見ている。

**Q5. 現在の中期経営計画は効率性を重視するものであったが、次期中期経営計画でもそれを踏襲するのか。**

A5. 次期中期経営計画においても、ディシプリン、即ち効率性は、引続き追求していく。様々な施策により、経費率はある程度抑えられているが、デジタルイゼーションの推進、シェアード化等により、更なる効率化に努めていく。一方、資本運営のステージが変わり、従来対比、インオーガニックを含めた成長投資を実施しやすい環境となっている。従って、縮こまって縮小均衡に陥ることなく、一步踏み込んで、持続的な成長の実現に向けた施策を、同時並行で検討していく。

以 上

本資料には、当社グループの財政状態及び経営成績に関する当社グループ及びグループ各社経営陣の見解、判断または現在の予想に基づく、「将来の業績に関する記述」が含まれております。多くの場合、この記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれますが、この限りではありません。また、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであり、実際の業績は、本資料に含まれるもしくは、含まれるとみなされる「将来の業績に関する記述」で示されたものと異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実性としては、以下のようなものがあります。国内外の経済金融環境の悪化、保有株式に係るリスク、不良債権残高及び与信関係費用の増加、当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク、合弁事業・提携・出資・買収及び経営統合が奏功しないリスク、海外における業務拡大が奏功しないリスクなどです。こうしたリスク及び不確実性に照らし、本資料公表日現在における「将来の業績に関する記述」を過度に信頼すべきではありません。当社グループは、いかなる「将来の業績に関する記述」について、更新や改訂をする義務を負いません。当社グループの財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書等の本邦開示書類や、当社が米国証券取引委員会に提出した Form 20-F 等の米国開示書類、当社グループが公表いたしました各種開示資料のうち、最新のものをご参照ください。